チュルゴの資本理論

── 差額地代と土地価格との関係で ──

黒木　龍三（立教大学）

1.はじめに

本報告は、「スミスの著作のなかの真実なものはすべてそこ（＝チュルゴ『富の形成と分配にかんする諸考察』）にある」とまでデュポンに言わしめたチュルゴの『富の形成と分配にかんする諸考察（以下、考察と略記)』について、その資本理論を中心に検討することが目的である。

18 世紀フランスでは、周知のように社会の発展をめぐって、重商主義から自由主義まで多様な視角を持った政治経済学的議論が盛んに交わされた。『国富論』以前に、すでに、生産と分配の理論、価値、金融、国際貿易、そして経済政策や公的権力による市場介入の是非についてまで、幅広く議論されていた。ここでいう「政治経済学」とは、１つは、社会組織についての思考体系と、いま１つは、政府の政策の正当性を評価するための知の形態である（Faccarello and Steiner(2012)）。それを主導した「経済哲学（Philosophie économique)」は「利己心」を中心に人間行動を捉え、また、正しい「理性」によって世界をより良い方向に変えることができるとしたフランス啓蒙主義に基礎の１つを与えた。以下では、農耕中心の社会から近代産業社会へ脱皮しつつあった 18 世紀フランスの、自由主義を標榜した経済学者の１人としてチュルゴ（1727-1781）を取り上げ、ケネーとの違いやスミスとの近親性を意識しながらその理論的先見性を吟味する。

2.チュルゴの生涯

アンヌ・ロベール・ジャック・チュルゴは、1727 年にパリで生まれた。父親は貴族でパリ市長にもなった人物である。ソルボンヌで神学を修め、同時に、哲学、法学、数学、そして経済学の研究にも没頭し、そうした経験が後に「百科全書」派のひとりとして活躍するまでの教養を形成した。いわゆるサロンで、グルネやケネーの知己を得た後、1761 年、リモージュ（リムーザン州の中心都市）の徴税長官に就任、税制や賦役制度の改革、道路建設、穀物取引の自由化などの実績を残した。フランスに滞在中のスミスに会ったのもこの頃と言われる。1774 年に海軍大臣に抜擢され、その後すぐに財務総監、国務大臣に任命される。1775 年の飢饉による「小麦暴動」を軍隊で鎮圧し、翌 76 年には、経済の自由化を狙った以下のような「6 つの勅令」を公布した：(1) 賦役の廃止、(2) 穀物取引の取り締まりと穀物への課税の廃止、(3) 河岸、市場、港の監督事務所の廃止、(4) 職人ギルドの廃止、(5) 油脂税の廃止、(6) ポワッシ融資銀行の廃止。しかし、こうした急進的改革は、特権階級や地主層の反発を招き、間もなく失脚した（津田（訳）の解題 2 頁を参照)。

3.グルネの影響とフィジオクラシー

チュルゴは、1752 年に行政官吏になった頃、商業監督官であったグルネと出会い、彼の「自由放任」の思想に大いに感化されたとされる（もっともグルネ自身は対外的な保護主義の有用性は認めた)。グルネの基本的思想はおおよそ次ぎのようであったとされる：(1) 農耕の産物は第一の富であり、他の全ての富の原因である。(2) 人口を増加させ、より大きな耕作で生産物を増やし、土地の価値を高めるものは商業である。農業と商業は分離できない。(3) 富は本質的には金銀にはなく、土地と勤労の生産物である。王国の継続的な財源は農業と商業であり、大衆の富裕のなかにしかない。一方、そうした考えを実現する効果的な対策として、(1) 利子の引き下げによる諸産業の復興、(2) 一部の海港都市の特権の剥奪と交易の自由化、(3) 信用の確立、そして (4) 商業と製造業の完全な自由化、などが挙げられる（津田（1976）158-9 頁より)。チュルゴは、こうしたグルネの思想と提言をより純化した形で受け継ぐことになるが、とりわけ、飢饉のときの極端な高価は必ず豊富をもたらす、という自由競争に対する信念はそれをよく物語っている。

一方、チュルゴがその業績を「収入の形成と循環と再生産についての深い分析」と賞賛したケネーやフィジオクラートの経済理論とはいかなるものであったのか？まず、彼らにとっての自然法則とは、市場で需要と供給の関係を支配する法則であり、市場における自由で競争的な取引こそが富の増大に資する、と考えた。そこで成立するはずの価格が「良価（bon prix)」であるが、その水準については、交易市場で支配的な水準というだけで、それ以上は触れずじまいであった。もう１つは、供給面すなわち生産面での自然な性質として、土地だけが富の源泉とする主張である。商工業はその産出物と同じだけの価値をもつ投入物を消費するので、付加価値は何も生まない（単なる形態のデフォルメ)。純収入をもたらすのは農業だけであり、富はもっぱら土地（と農業労働）だけから生じるのである。

ケネーが「経済表」において、純生産は地代に等しい、とした時点で、理論的には農業部門でさえ利潤の生まれる余地はない（Vaggi は農業での利潤の発生を認める)。フィジオクラートの関心は、どの労働が生産的か、あるいは不生産的か、にあり、社会階級の構成区分は、地主、農民、商工業者とされた。それに対してチュルゴは、農業部門において「資本家的耕作企業者（借地農)」と「単なる賃金労働者（＝農業労働者)」、工業部門において「資本所有者、あるいは企業家」と「賃金労働者」の存在を確認し、どの資本にも等しい生産性を認めることで、産業の区別なく資本の所有者を「資本家」にまとめ、労働の生産性についても特に区別は付けずに「労働者」とした。こうして古典派の「地主・資本家・労働者」という 3 階級区分を先取りしたのである。

4.『考察』の理論的解明

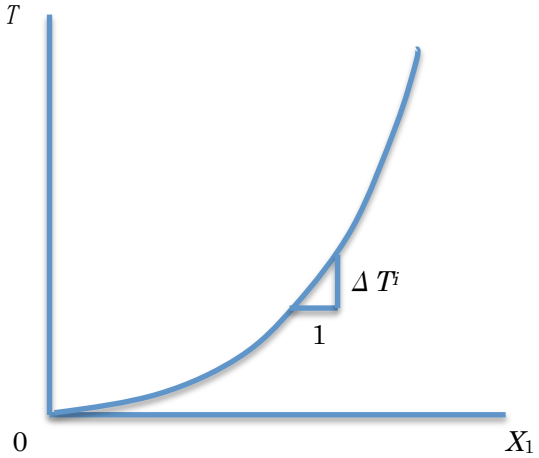
4-1.資本の生産性と資本蓄積：チュルゴは工業のみならず商業の利潤さえ正当化した。商人に利潤の保証がなければ、商業は企図されず、できるだけ高く売りたい供給者とより安

く買いたい需要者の繋ぎ手がいなくなる。さらに資本の蓄積にまで言及する。

「かれ（資本の所有者）は、製品の売却によって資本を回収し、工場を維持するための新たな（資財や労働者の）購入にこの資本を使用し、利潤によって生活する。しかも資本を増大するため、それ（利潤）を前払い総量に加えて彼の企業に投入し、利潤をさらに増やす（第 60 節から。傍点、括弧は報告者）」。

土地が占有されると、地主以外の人びとが裕福になるためには、収入のうち生活に必要以上の分を利潤として獲得、それを資本蓄積に向けるしかない。その資本の使い道は、(1) 土地の購入、(2) 農業への投資、(3) 工業への投資、(4) 商業への投資、(5) 貸付、が考えられる（第 82 節）。ここで興味深いのは、(1) で得られる地代について、その収益率（＝地代率）が他の投資の収益率と同じ地平で議論されている点である。チュルゴによれば、様々な資本投資の収益率には、そのリスクに応じて格差が付くのが自然である。一般に、地代率＜貸付の利子率＜企業利潤率、が成立するが、リスクを除けば、産業の部門間利潤率や地代率は、資本の競争によって均等化する（資本の部門間移動と均衡化プロセス：「利潤の増減が生じるや否や、資本は他のもろもろの用途から回収されてある用途に投入されたり、ある用途から回収されて他のもろもろの用途に投入されたりする（第 87 節）」）。そして均等利潤率の水準自体については、利子率がある程度左右するであろう。

4-2. 資本一般の利潤率（均等利潤率）と土地の購入価格：農業（1）と工業（2）の 2 部門で構成される経済を考える。総収入は地代と利潤と賃金で構成される。チュルゴが土地の収穫逓減法則をすでに認識していたことはよく知られ（シュンペーター）、ここでも土地からの生産は耕作が進むにつれて逓減し、限界地では地代は発生しない、と仮定する。一方、工業部門は規模について収穫不変である。さらには農業部門・工業部門の資本家（企業家）は利潤の最大化を目指すとしよう。



$X_{1,(2)}$ はそれぞれ農業部門（1）と工業部門（2）の生産量を、$L_{1,(2)}$ は雇用量を、$K_{1,(2)}$ は必要とされる資本量を、T は土地の広さをそれぞれ表わす。そして $F_{1,(2)}$ はそれぞれの部門の生産関数である。

$$X_1 = F_1(K_1, L_1, T), \quad (1),\ X_2 = F_2(K_2, L_2). \ (2)$$

農業では、簡略化のため、資本 K_1 と労働 L_1 の投入量は土地の広さ T に比例すると仮定する。したがって小文字 k_1 と l_1 は、例えば 1 エーカーあたり、というように土地 1 単位に必要とされる資本と労働を表わすとしよう。先に仮定したように、土地は耕作が進むにつれて痩せていき、限界収入は逓減する。一方、

工業では収穫不変が想定される。

$K_1 = K_1(T) = k_1T,\quad L_1 = L_1(T) = l_1T,\ k_1$ と l_1 は一定。

$X_1 = F_1(k_1T,\ l_1T,\ T),\ \frac{\partial X_1}{\partial T} > 0, \frac{\partial^2 X_1}{\partial T^2} < 0.$ （農業） (1')

$K_2 = k_2X_2,\ L_2 = l_2X_2,\ k_2$ と l_2 は一定. $X_2 = F_2(k_2X_2, l_2X_2).$ （工業） (2')

チュルゴの思想で最も注目すべき１つは、産業間で均等化する資本の収益性（収益率）とそれを前提にした土地価格の決定についてである。農産物の価格をニュメレールとし、p は加工品（=工業生産物）の相対価格、r は均等利潤率、w は賃金率、R は地代総額をそれぞれ表わすとする。さらに、土地の生産性の差異を検討するため、肥沃度に応じて、農産物1単位の生産に必要な土地の大きさに順番をつけ（$\Delta T^i(X_1)$）、定差分析を試みる。賃金率を生存水準に固定すると（$w^*=w/p_1$は一定）、農産物と加工品の価格体系は、次の2本の式で示すことができるだろう。

$$1(\text{ニュメレール}) = (pk_1 + w^*l_1)\Delta T^i(X_1)(1+r) + \Delta R^i(\Delta T^i), \qquad (3)$$

$$p = (pk_2 + w^*l_2)(1+r). \qquad (4)$$

土地 $T = \Sigma\Delta T^i$の性質に関しては、土地の大きさ: $\Delta T^1 < \Delta T^2 < \cdots < \Delta T^i < \cdots < \Delta T^j$ にしたがって発生する地代：$R = \Delta R^1 + \Delta R^2 + \cdots + \Delta R^i + \cdots + \Delta R^j$ について、肥沃度に応じて $\Delta R^1(\Delta T^1) > \Delta R^2 > \cdots > \Delta R^i(\Delta T^i) > \cdots > \Delta R^j(\Delta T^j)$ が成立し、最劣等地 j の限界地代はゼロになる（$\Delta R^j = 0$）。農産物の総売上は、 $1\times X_1 = (pk_1 + w^*l_1)\left(\sum_{i=1}^{j}\Delta T^i(X_1)\right)\times(1+r) + R$ でなる。

両部門の資本家（企業家）は生産に際して前もって十分な貨幣資本を準備しなければならない。利潤は彼らの努力への正当な報酬である。「貨幣は蓄積されやすく、節約という方法で絶えず富を増やす手段となった。土地収入（地代）や農工業の報酬で、毎年その支出を超える価値を得る者はその余剰を蓄積することができ、これらの蓄積された価値が資本（capital）と呼ばれる」。チュルゴはこのように資本を定義した上で「資本（貨幣…引用者）の所有者はまず土地の購入に資本を使用する」と述べ、土地も資本の投下対象の１つとした（第 58 節)。そこで単位面積あたりの土地価格を p_t^i とし、その決定について論じよう。土地 ΔT^i が生む農産物 1 単位の価値に占める地代 ΔR^i について、その土地価値 $p_t^i\Delta T^i$ との比率を t^i で表わすと、$\Delta R^i = t^ip_t^i\Delta T^i(X_1)$ 、地代総額 $R = \sum_{i=1}^{j} t^ip_t^i\Delta T^i(X_1)$となる。（3）の農産物の価格方程式は、$\{(pk_1 + w^*l_1)(1+r) + t^ip_t^i\}\Delta T^i(X_1)$ となるが、チュルゴの、どのような資本投下であれその収益（＝資本利潤率）は等しくなるとの主張を受け入れると、利潤率 r =地代率 $t^i = \Delta R^i/(p_t^i\Delta T^i(X_1))$ が成立する。劣等地ほど地代 ΔR^i が小さくなり、

限界地ΔT^jでゼロになるならば、土地価格 p_t^i は劣等地に向うにつれ下落し、jでやはりゼロに収束するだろう。限界地には価格はつかない。ついでに土地総額 V_tは$\sum_{i=1}^{j} p_t^i \Delta T^i$である。以上から農産物の価格方程式を再記すると、

農産物： $1 = \{(pk_1 + w^* l_1)(1+r) + rp_t^i\}\Delta T^i(X_1)$, (3')、

土地価格： $p_t^i = \frac{1}{r\Delta T^i} - (w^* l_1 + pk_1)\left(\frac{1+r}{r}\right)$ ， (5) と表わされる。

5. 相対価格と利潤率―開いた価格体系

加工品の相対価格 p と利潤率 r の関係について見てみよう。(4) 式から、

$p = \frac{(1+r)w^* l_2}{\{1-k_2(1+r)\}}$ (4')。これを価格 p と利潤率 r について微分すると、$dp = \frac{w^* l_2 dr}{\{1-k_2(1+r)\}^2}$ 。

したがって、$\frac{dp}{dr} > 0$ (6) が言える。次に地代、あるいは第 i 番目の土地価格 $p_t{}^i$ と利潤率 r の関係を見てみよう。まず限界地ΔT^jを所与として第 i 番目の土地価格を表わす(5)式を利潤率 r で微分すると、$\frac{dp_t^i}{dr} = -\frac{(pk_1 + wl_1 + p_t^i)}{r} - \frac{(1+r)k_1 dp}{rdr} < 0$ (7)。また同様の計算から、土地 i における単位面積あたりの地代 $rp_t{}^i$について、$d(rp_t{}^i)/dr < 0$。利潤率が上昇すれば土地価格も地代も下がることが確認される（$dr > 0 \rightarrow dp > 0 \rightarrow d\Delta R^i < 0$）。地主と資本家（企業家）の利益は相反するのである。チュルゴの価格体系で最大の問題と思われるものが、生産側だけでは閉じることが難しい価格体系である。価格方程式は 2 本で、未知数は利潤率 r、相対価格 p、土地価格 $p_t{}^i$（あるいは地代 $rp_t{}^i$）、そして農業の収穫逓減を体現し地代がゼロの限界地 ΔT^j の 4 つである。(5)式で限界地の土地価格をゼロとすると、$1 = (pk_1 + w^* l_1)(1+r)\Delta T^j$が得られるが、利潤率 r と限界地の大きさΔT^jに負の関係が見られることから、農産物の需要増加に呼応した限界地ΔT^jの拡大について、利潤率 r の低下、すなわち資本がその低い収益性でも耐えられることが条件になる。この利潤率を決める方法について、チュルゴはその指標の１つを利子率に求めた。利子率は「それ以下ではあらゆる労働、あらゆる耕作、あらゆる工業、あらゆる商業が途絶するような一種の水準」であるが、その水準を当局（法律）が規制すべきではない、と釘を刺す。「貨幣の価格は、他の全ての商品の価格と同じく（資本の…引用者）供給と需要の均衡によって決まる（第 75 節）」。彼は産業振興のためとはいえ、恣意的な利子率の引下げには同意していない。第２に価格体系に影響を及ぼす農産物需要の増加について簡単に触れておこう。農産物需要の増加が耕作地を辺境な土地にまで拡大し、ΔT^jの増加が利潤率の低下を招来するとして、その需要の大きさを決めるものは何か？ここに、チュルゴが市場メカニズムを重視し主観的な効用理論にもとづく需要の分析を試みた理由が見て取れる。

6. 終わりに…ケネーの後継にしてスミスの先達

ケネーは、生産費用（基本価値）を材料費と生産者（農民と商工業者）の生活費の合計

とし、純生産は地主の獲得する地代だけであるとした。生産費用は市場価格の最低水準で、それが生産費用を超える限りにおいて剰余である地代は発生する。チユルゴは、生産物の物理的な根源を土地に求めながらも、生産と収入を区別することで商工業にも付加価値への貢献を認めた。商工業で発生する利潤や賃金は、その部門に従事する人びとが農産物の分け前に有り付く手段である。また、完全競争はあらゆる市場で保証されるべきで、資本（貨幣）市場や土地の売買市場でも例外なく均一の収益率が得られる。チユルゴは確かにケネーを尊敬したが、商工業の繁栄に配慮したグルネの弟子であると任じた。チュルゴが土地の割引現在価値をほぼ完全な形で理解していたことは驚くべきことであるが、同時に地代が農産物の需要の大きさに依存することも知っていたからこそ、需要とそれを決定づける効用理論の提示を試みたのである（切実さの程度によって異なる効用の順位、といった限界効用の考え方や、同じ財でも個人個人で効用の大きさは異なる、という主観価値説が見られる（『価値と貨幣』など））。市場価値は需要と供給の相互作用で決定されるが、長期では基本価値に収束するというチユルゴの主張は、スミス以降の古典派の市場価格と自然価格の関係を彷彿とさせる。そしてチュルゴの思想の最も注目すべき点は資本の概念であり、その実体、あるいは手段を貨幣に見ていた。資本家（企業家）はどんなビジネスにも取り組むことができるが、そのためにはまず貨幣が必要である。ただ、その貨幣が何なのかについては、貴金属以外に銀行券等への言及はほとんどない。

最後に、相対価格と賃金率、利潤率、地代の決定関係について、スミスがどのように継承・発展させたかについて触れておこう。彼によれば、地代は農産物の価格決定において賃金や利潤とは異なった役割を演じる。すなわち、

「賃金や利潤の高低は、価格の高低の原因である。これに対して、地代の高低は、価格の高低の結果である（『国富論』第 11 章）」。

（参考文献）

Faccarello,G. and P.Steiner (2012), “Philosophie économique’and money in France, 1750-1776 :the stakes of a transformation”, *European Journal of the History of Economic Thought*, 19:3, 325-353.

津田内匠(1976)「チュルゴ」『『国富論』の成立』岩波書店、所収.

チュルゴ『富の形成と分配にかんする諸考察』は津田訳、『国富論』は山岡訳を参照した。